

「社会のための医師会」目指すべき

黒川 清氏

日本学術会議会長
日医医療政策会議議長

健全な社会的存在だったと言える。政府に反対できるというのが民主的社會では大事なことだ。

医師会を強制参加の身分組織にすべきだという議論は常にあるが、そのために

が、日本の社会問題の根源はどこでも同じで、自発的な自浄作用はなかった。銀行、建設をはじめ多くの業界団体が、「政産官の鉄のトライアングル」(護送船団)の「翼を担うことで経済成長してきたのだから。考えてみれば、日本の職業団体で医師会だけが唯一そうした構造から外れ、政府に拮抗してきた。圧力団体、抵抗勢力と常に患者にされてきたが、武見会長の頃から医師会はある意味で

ぜんいんですか」と聞くようになる。医師も「医師会に入らないといけないかな」と思い始める。

会費を安くして入りやすくすることも必要。生涯教育の質と成果の評価も欠かせない。これらが自然に、自律した透明性のある免許更新の条件にもなる。

混合診療や株式会社問題への対応も含め、今は医療制度全体を考え直すべき重要な時期なのだが、誰もグランドデザインを描けない。医師会執行部も問題意識は強いているが、戦略的思考が強いとは言えず、組織として機能を十分に発揮できていない。地域でタウンミーティングを開くなど活動を全国に広げ、一人一人の医師が医師会の大使として、地域社会と医療を共有していく姿勢が大事だ。

すべての医師の力
医師会に結集を
新会長に期待するのは、

長期的なビジョンとそれを強力に実現していく戦略的発想と計画。権利の主張だけでなく、いかに国民に信頼され、支援を受けられる政策を打ち出せるかだ。

厚労省とはバランスを保ちつつ、独自に社会を、政治を動かす。政治を動かすのは国民だ。ターゲットは国民であることをまず考

え、政策をわかりやすく説明する広報戦略も不可欠。医師の質を常に向上させながら、政策提言していくのは医師会の仕事、社会的

責任だ。医学教育から臨床研修、専門医、生涯教育に至るすべての機能が医師会に入る「社会のための医師会」を目指すべきで、医学部や医学会が「医師会とは別に独自にやる」などと考えてはいけません。医療界が内部分裂して、誰も責任を取れないようでは、日本の医療は危うい。

医師会をオールジャパンの組織へと変革し、すべての医師の知恵と力を結集しなければ、良い医療の構築は難しい。